

見本

業務資料 No. 200

取扱注意

カナダ駐在員報告

No. 16

(46年10月～46年12月)

海外移住事業団業務第一部編



国際協力事業団

受入 月日	'84. 9. 13	80
		23.4
登録No.	14793	EM

目 次

I 移住者との応接

(4 6 年 1 0 月 月 報 分)	1
(4 6 年 1 1 月 月 報 分)	5

II 移住に関連する諸情勢

(4 6 年 1 0 月 月 報 分)

(1) 1～9月の対加移住状況(その1)	8
(2) 農業移住訓練生の動向	10
(3) 9月の雇用概況	13
(4) 農業労働賃金の推移	15
(5) アルバートの農業規模	15

(4 6 年 1 1 月 月 報 分)

(1) 1～9月の対加移住状況(その2)	16
(2) オンタリオ州のマンパワー事情	21
(3) 10月の労働事情	25

(4 6 年 1 2 月 月 報 分)

(1) 11月の労働事情	27
(2) カナダの小農振興計画	30
(3) 労働力人口の変化	30
(4) カナダの移住制限論	32
(5) カナダ婦人労働力の見通し	33
(6) 移住者の定着状況	34

JICA LIBRARY



1035620[2]

以 上

I 移住者との応接

(46年10月 月報分)

カナダ経済の不振、失業の増大等、雇用の悪条件は一昨年秋頃から依然として継続している。失業率も季節要因を修正すれば9月には7.1%に達する程で、日本人移住者の中にも、その専門とする職に就けない者が散見される。しかし、カナダ政府も失業問題を重視し、各種の雇用促進計画や成人教育計画を積極的に拡充している。特に後者は失業の救済と同時にマンパワーの資質向上を企図し、日本人移住者の中にもこのプログラムに参加して、生活補助金を受けながら語学や技術を研修している者が多い。このため、最近1~2カ月に応接した人々を概観すれば、長期無収入のために特に困窮しているような例は無いようである。

他方、冬期は固定的な雇用の需要は減少する時期であるが、クリスマスを控えて、短期の臨時的需要は活発になってきたので、失業に直面し勝ちな者もそれぞれに潤いを受けているようである。この場合、男子は特殊技術を必要としない分野の製造・加工業、運送等の臨時要員、商店の手伝い等の仕事に吸収せられ、女子はハウスワークやベビーシッターなどの需要に応じている例が少なくない。

本月中応接したものは合計40件で、その主な内容は以下のとおりである。

○ 配管工

2年間勤めていた会社で、レイオフを受けた。レイオフについて次のように語る。「カナダでは確かにSeniorityの制度があって、先に入社した者がレイオフを免かれる利益がある。しかし、実際には、後から入社した者が「常に」先にクビになるとは限らない。一言で言えば、会社のためにならぬ人から先に辞めさせられる。と思った方がよい。」と。

○ 学校教師

本人は以前の報告で言及した移住者である。日本で小学校教師10年の経験あり、移住後トロントの教育委員会に学校教師としての資格認定を申請した。「教育の実地経験は十分あるので、英語力さえ満足なら教師資格を認めよう」との判定を受けたが、英語力特に会話力不足で落第。その

後、某カレッジで16週間のコースを勉強し、今回ある私立保育園の教師見習いに採用された。給料は1時間当りC\$ 1.65の最低賃銀。「正規の学校教師への道はきびしい。来年はTeacher's Collegeに正式に入学して資格を取りたい」と語る。

○ ブックキーパー

メンバーセンターの実施する職業訓練コースで勉強中。訓練の実情を次のように語った。「課目は英語、歴史、タイプ、事務実務(手紙の書き方も含む)、数学など。1日7時間(1回の授業時間正味45分)、1週3回。最終試験に合格すれば証明書を附与される。受講期間中は1週C\$ 47の助成金を受ける」と。

○ テレビ修理工

移住後すぐ就職できた。勤務時間は午前7時50分から午後6時まで。賃銀は1時間当りC\$ 2.50。

○ テレックスオペレーター

経験7年。在東京カナダ査証部に永住申請したが、現在カナダに就職口が無いとの理由でヴィザを貰えなかった。偶々在加友人の紹介でカナダ人主婦がハウスキーパーを求人しているのを聞き、その主婦から雇用引受書を貰って査証部へ提出したところ、早速渡航許可を与えられた由。

(注記)

カナダの失業状況を反映して、在外カナダ査証部はいづれも永住査証の発給を引締めている模様であるが、止むを得ない措置であろう。これに関連して、本件の如く、「雇用者が居ればヴィザを与える」との通知を受ける例が相当ある模様で、当事務所に対しても、引受人の発見を依頼する日本からの手紙が少なくない。本駐在員のステイタス上は、この種の雇用斡旋が許されないので、メンバーセンター担当官等に照会し、その承認の下に協力している実情である。

ただ本件の場合の如く、本来の職種に求人がなくても、別途の職場に確実な引受者が居れば、在東京カナダ査証部がヴィザを発給するかどうかは疑問視されるところである。(本部の確認を希望)

○ ミーリング工

日本の経験3年。4カ月前に入加し、直ちに就職することが出来た。しかし、勤務が夜のシフトで午後5時30分から午前3時30分までのため多少疲れる。仕事場で最も痛感するのが英語会話力で、時に仕事の間違いを起している。昼間は寝る時間が多くて勉強出来にくいのが残念。金が貯ったら暫く退職して英語を勉強したい由。

◎ 旅行から永住申請 合計8件

旅行でカナダに入国し、滞在期間(許可の最高期間3カ月)内に永住を申請してみようとする例は少くない。その意図には種々ある。例えば日本で申請したが却下されたために現地でやり直すもの、雇用主の存在を要求されて何らかの手づるを求めるもの、需要不足を理由に却下されたので実情を確かめに来たもの、など。

これらの人々に対する当事務所の協力は大体次のようなものである。

- (1) 移住者審査規則の太要とその適用の実情
- (2) 日本人新移住者の就職状況、生活状況
- (3) 語学勉強、資格取得、各種訓練制度
- (4) 真に歓迎される移住者になるための要件と移住に成功するための考え方等

その1. 美容師

経験4年。審査の実情、就職の方法などを説明。永住を申請して11月下旬面接の予定。

その2. 空調技術者

日本で2回永住を申請したが「カナダに需要なし」との理由で却下された。実情を見るために旅行で渡加した。確かに需要が少ないことが分かったが、このまま帰国するか、一応申請してみるかまだ未決定。

その3. 米国大学の留学生

米国一流大学の大学院に入学を許されたが、語学特にヒアリングが十分でないため、講義についてゆけない。強度の勉強と高額の学費と生活費(年間5千ドル程度)に堪えにくい。カナダに移住の上、カナダの大学へ転学したいとの相談。

その4. セールスマン

自家のセールスマンを2年経験後入加して永住を申請。就職事情の良い頃であったため許可された。しかし格別の技術もなく、セールスも英語力が乏しいので就職できず、他人の家に住み込んでハウスキーパーなど勤務。都会地では十分な適応が出来兼ねるので、牛でも相手に働きたいから、農場の世話を頼むというもの。

その5. 保険会社員と塗装工 2名

兩名とも日本の経験3年。英語を勉強したいので、少なくとも1年以上滞在できるような方法の相談。

その6. 大学新卒業者

昨年7月旅行で入加。技術と称すべきものは持っていない。永住を申請して健康診断を受けたところ結核の疑あり。最終結果が分るまでは「未決」ということで、現在も滞在は許可されている。金も無いので友人(旅行で入加後永住を許可され、1年位前からクリーニング業)の世話になっている。政府のwelfare 援護資金でも貰えないかとの相談。

その7. 自動車修理工

経験5年、友人が自動車修理工で移住しているのので、旅行途上訪問面会した結果、カナダが気に入って永住したくなったと言う。

◎ その他 合計26件

- (1) 宿舎探し 1 件
- (2) 就職相談 1 件
- (3) 事業相談 2 件(旅行業, ガソリンスタンド)
- (4) 家族の呼寄相談 1 件
- (5) 結婚届, 出生届の照会 1 件
- (6) 姉妹対立事件の身上相談 1 件
- (7) 求人(累計) 14 件
ベビーシッター 5 件 日系事務所 2 件
ハウスキーパー 6 件 ウェートレス 1 件
- (8) 貸間申出 5 件

(46年11月 月報分)

カナダ全体の失業傾向と冬期に入ったために、求職中の者の就職は若干心配されたが、クリスマスセールで市況がやや活発となり、臨時の求人が少ない。日本人新移住者の多くはその本職に就職して居り、本職に就いていない者も、上記の臨時職や政府の成人教育プログラム(語学勉強、技術研修)に「生活支給金」を貰って参加している。

本月中応接した合計18件の中で、特に参考となる例は正規の移住者5件と、旅行者5件で、主な内容は次のとおり。

○ 菓子製造機修理工

経験2年半。4カ月前モントリオールに到着し、2カ月間職を探したが無かった。トロントに転居し、関係先に40軒位書類を送って、2軒のインタビューの約束を取りつけた。面接の結果、某プラスチック会社に採用された。「就職のコツは、技術と言葉と根気です」と語る。

○ 機械設計技師

本職はベルトコンベアー類の設計技術者であるが、入加後3カ月余り仕事がない。折良く、台所用品製造工場で求人あり、2年以前から勤務している日本人移住者が誠実で技倆もあるので、その移住者に日本人の推薦を依頼された。当事務所に相談があったので、上述ベルトコンベア設計技師を推薦したところ、早速採用された。然るに当人は誠意のない人間とみえて、個人的都合で予告なく欠勤すること再三。仕事が他の作業員にも関連するため、工場の作業管理上支障を生じ、再々注意を与えられていた。年末を控えた多忙の時期にまたも無断欠勤したので、工場側で調べたところ、「マンパワーセンターの英語コースに入学を許可されたので、工場はやめる」と平然として言う由。工場側は彼をクビにすると共に、「もう日本人は雇わない」と憤慨している。

○ 工業デザイナー

体験を次のように語った。

「1年3カ月前に来加。はじめの6カ月間は専門の職が見つからなかったので、マンパワーセンターの英語学校に学んだ。7カ月目から本職の工業デザイナーの会社に就職、初任給月当りC\$500、2カ月後にC\$700、

更に、3カ月後からC\$860になった。英語学校で勉強したことが大きな力になったと思う。カナダのデザイン界は大部分が米国資本などの支脈を受けているので、仕事も外部から持込まれた作品を改変するのが主体(改変の割合は60%位)。業界は「どうしたら、カナダ本来のものを創出するか」ということを論議している段階と思われる。」

○ コック

日本の経験11年。フランス料理。今回トロント市に新開店の日系人経営レストランと雇用契約を結んで渡加したので、就職も支障なし。——本件のほか、2.3のコックから聴取した「コックの給料」は次のとおり。

(1) 有名ホテルの食堂の例

週に休日2回、1時間当りC\$2.40~2.50

コック長の下にコックが100人ばかり働いて居り、各人固有の仕事を持っていて、年中同じ仕事をする。単調で仕事がイヤになったら、他の仕事の空くのを見て希望を申入れるか、退職する位かはない。

(2) 市内の小さなレストランの例

仕事と英語が出来れば1時間当りC\$3程度。

(3) 日本人経営のレストランの例

1~2食つき。月C\$450~C\$500程度。(手取りを計算すれば時間給でC\$2.40~2.50位。)

○ ダイメーカー

入加後2週間で就職できた。初任給1時間C\$1.85。毎月10セントの割合で昇給できる。「ダイメーカーの仕事は日本と殆んど変わらない。しかし何分にも英語力が弱いので、多少の騒音の中でフォーマンから仕事を言いつけられるが、よく間違えてミスをやる。現在専ら英語勉強に力を入れ、毎晩夜学に通っている」由。よって本駐在員が、「この冬の失業の多い時期に、言葉不十分のためフォーマンににらまれてクビになったら困るから、レストランでご飯でもご馳走して真意をよく理解して貰え」と言ったところ、本人曰く、「いや、それが話は全く逆で、先方が自分を気に入ってくれて、日曜などにはよく家庭に招待してくれる。誠意と仕事ぶりは認めてくれているようで、日本人に対する評価は良い。

自分の英語力不足が全く歯掻い」と。

○ 旅行者 合計 5 件

その 1. 事務員

英語勉強が目的で入加したが、旅行者の滞在期間は最大限 3 カ月のため、「最低の生活費で最大の勉強成果を挙げたいから、安くて安全な宿舍と英語勉強法を教えてくれ」というもの。_____ 宿は YWCA (2 食つき、1 週間 C \$ 23.50)、勉強はトロント市内で新移住者等に無料で英語を教える慈善団体を紹介。

その 2. 自動車修理工

経験 5 年。永住を希望。英語力が若干弱い。技術十分と思われるので、日系自動車会社から「雇用引受書」を入手させ、永住申請の要領を助言。面接の結果、合格した。

その 3. キーパンチャー

某日系人にスポンサーレターを書いて貰って永住を申請したが却下された。近日中にカナダを退去するようにとの指示を受けたがどうしたらよいかとの相談。_____ 言葉、技術、経験年数等について十二分の自信があり移民官の採点に大きな不審があると確信できれば、アピールボード(控訴局)に提訴する余地もあるが、然らざる場合は、自分に合格能力がないものと思っ、再勉強することを奨める。

その 4. 休学中の大学生

英語勉強のため長期滞在を考え、その手段として永住を企画。しかし、技術も持たず、大学も休学中とのことで、「一応帰国して大学を卒業し、専門の学位なり技術を身につけて永住申請をするように」助言。

その 5. 呼寄せ入国者

グアム島に旅行し、そこで某米軍兵士と知り合い、後日訪米して結婚したが別居生活。男は離婚を迫ったが本人は承諾せず、4 カ月前に子供出産。男は米軍兵営を脱走してカナダに入国し、当地に妻子を呼寄せた。到着当夜、男は妻に C \$ 20 を与えたまゝ出奔。電話で「家賃は自分が払うから心配するな。ただし、家には帰らぬ」と知らせただけで所在は不明。身の処置に困って相談に来たもの。_____ 本件はすでにカナダに

扶養親族として合法的に入国を許されているので、まづ、懸案中の身体検査を完了してカナダの永住権を確定し、夫に対して母子の扶養料を要求させることにした。

○ 諸 相 談 合計 8 件

○ 結婚相談 (男女各 1 名) 2 件

○ 勉学相談 2 件

映画産業のコースの大学入学
英語勉強法

○ アルバイト相談 2 件

韓国人

日系 2 世婦人

○ 求人 (ベビーシッター) 1 件

○ 貸 間 1 件

1 ベッドルーム (家具付), 台所とバスルームは共用,
1 週間 C \$ 15。

II 移住に関連する諸情勢

(46年10月 月報分)

[I] 1~9月の対加移住状況 (その1)

本年1月から9月までの対加移住について、カナダ連邦政府移民省はその概要を発表した。(今回は概要だけで、詳細は後日発表の予定)

一昨年後半ごろ以来、カナダ国内の経済的沈滞や失業増加のために、移住者受入の姿勢もきびしいようである。最近日本の移住希望者等の通信によれば、「確実な雇用主があれば移住ヴィザを与えてもよいが」というのが、在東京カナダ査証部の態度のようである。

仮りに移住許可を得て渡加しても所望の職に就けず、結局政府の失業保険、社会福祉等の世話にならざるを得ない例が少なくないという状況もみられる。

このため、確実な雇用需要がなければ、技倆、経験、教育等の資格が相当すぐれていても当面の移住の門は狭いように思われる。

このような事情が本年1～9月の対加移住者減少にも大きな関係があるとみられる。

1. 1971年1月から9月までの概況

(1) 総受入人数……………94,005人

前年同期の113,323人よりも19,318人(17%)の大幅減少である。この率で推移すれば、昨年1年間の147,713人に比べて、1971年1～12月の総数は125,000人程度となろう。この数はカナダが不況から立直り出した1964年以来の最少数である。

(2) 人数減少の主な理由

受入移住者数の減少傾向は、1968年にインフレと失業が次第に抬頭してから始まったもので、その主な理由は国内の経済不況と主要送出国たるヨーロッパの繁栄に帰することができる。

(3) 最近の状況

カナダは最近の失業状況を反映して、当人の技倆を要求している「地域」に向うのでなければ、たとえ相当の熟練技能者でも入国許可の取得は容易でない。

2. 主な送出国別状況

(1) ヨーロッパ全体……………40,530人(前年同期59,467人)

英国のほか、イタリア、フランス、西独、スコットランド、ギリシャ、ユーゴスラヴィアなど、従来の主要送出国が軒並みに減少した。かような現象の中で、ポルトガルが前年同期の5,866人から6,728人に増加し、ヨーロッパでは英国の9,060人に次いで第2位に上ったことは注目される。

(2) 米 国……………17,270人

従来長く、英国が首位を占めていたが、本年に入ってから7～9月の期間に、米国からは一挙に7,000人が移住し、1～9月の合計は

17,270人となり、第2位の英国の2倍近くに達した。米国の対加移住はベトナム戦争と都市暴動がカナダに目を向けさせて以来着実に増加を続けている。

- (3) アジア諸国……………17,463人(前年同期は15,952人)
- インド……………約4,200人で変化なし
 - パキスタン……………742人で国内の政情不安を反映して、7～9月に多数移住。
 - 中 国……………37人で前年同期は95人。(この数字は疑問。後日確認する)
- (4) 南米諸国
- チ リ……………260人。前年同期より80人多いのは左翼政権を嫌っての増加とみられる。
 - ギアナ……………1,800人。前年同期より300人増。
 - ジャマイカ、トリニダード・トバコ……………3,000人

3. 主な行先州別の状況

従前に比べて、主要な州が概ね減少した。()内は前年同期。

- オンタリオ州……………約50,000人(約62,000人)
- ケベック州……………約15,000人(約18,000人)
- ビー・シー州……………14,410人(16,598人)
- アルバータ州…………… 6,528人(7,886人)

〔Ⅱ〕 移住訓練生の動向

内外各方面の注目を集めつつ実施中のカナダ移住訓練生制度は第3年度の終期に近づいた。すでに第1回生27名は去る4月から自由契約者となり、現在第2回生42名、第3回生58名が契約就労中である。

来年3月末日を以って渡加後2カ年の就労契約を満了する第2回生について、任期満了後の進路希望を調査したので、以下その大要を記載する。この調査は9月末現在の回答を集めたもので、満了までなお6カ月を残しているため、まだ方針の未定者が若干あり、回答者の中にも幾分かの変動は生じる

ものと予想される。

1. 第2回生42名の去就について

任期满后、自由移住者としてカナダに留まる者が30名、いづれ日本帰国を考えている者が8名、9月末の方針未定の者が4名である。

(1) カナダにおいて農業者として定住したい者24名

(内訳)

ア 現在の農業と自由に契約を結び、引続いて滞在する者 15名

(安座間、大城、野崎、松下、熊本、吉川、中島、提石、田島、豊永、小倉、椿、小東、沓鎌、禰)

イ 外の農場で、混合作以外の農業に従事したい者 9名

(内訳)

ウ 酪農(主としてオンタリオ州)4名(西塚、亀甲、三浦、上野)

エ 肉牛(主としてアルバータ州)2名(与那覇、喜舎場)

オ 野菜(主としてB、C州)2名(道田、田中)

カ 花卉()1名(橋口)

(2) 任期满后と同時に現在の農業を離れ、農業以外の職に就きたい者6名

(木場、鈴木、柴崎、小代、石黒、佐藤総市)

(内訳)

ア 「行先州」だけ予定し、職業は未定の者 2名(B、C州を希望)

イ カナダ各地を一巡してから、定着地と職業を選びたいという者 3名

ウ 大学に入りたい者 1名

(3) 日本帰国を考えている者 8名

(大貫、泉、渡部、石川、大西、小石、林崎、篠原)

(内訳)

ア 1年乃至3年位カナダの農村(主として現在の農場など)で働き、資金を貯めてから帰国したい者 2名

イ カナダのほか、諸外国など見物してから帰りたい者 6名

(4) 未定者 4名

(佐藤政次、指方、木村、愛沢)

2. 要 約

第2回生42名について、方針別の比率を取り、第1回生27名の場合と比較すれば次のとおり。

(1) カナダに滞在する者について

42名中の滞在者30名は全体の71.4%で、第1回生の場合(27名中23名)の85.2%よりは少ない。

(2) カナダ滞在者中、農業を希望する者24名は全体の57.1%で、第1回生の場合(27名中17名)の63%よりは少ない。

(3) カナダに滞在しつつ、農業外へ就職を希望する者6名は全体の14.3%で、第1回生の場合(27名中6名)の22%よりは少ない。

(4) 任期满后、1~3年位の間に日本に帰国する者8名は全体の19%で、第1回生の場合(27名中4名)の14.8%より多い。

(5) 9月末の時点においては、方針未定者4名(全体の9.5%)が居るので、最終的には(1)~(4)の比率には若干の修正が生じよう。

3. 所 見

以上が第2回生42名の動向であるが、任期满后以後の問題として次の諸点が懸案となろう。

(1) 農業者として留まる者について

自由な身分関係による新しい雇用契約の締結と将来の自立援護

(2) 農業以外の職に就こうとする者について

新就の要求する資格、技能の養成

(3) 帰国する者について

地域社会におけるカナダ経験の活用と自立援助

任期满后の指導・援護については、各人毎に事情が異なるので、目下個別にその意見を聴取しつつある。

〔Ⅲ〕 9月の雇用概況

連邦政府統計局と移民省が発表した9月の雇用事情は要旨次のとおりである。(Oct 15, The Globe and Mail 紙)

1. 概 況

季節修正の失業率は8月の6.5%から7.1%に上昇した。これは1961年7月以来の最高であって、失業問題は再び重大な様相を呈してきた。今回の失業調査は9月中に行われたもので、米国の10%課徴金措置から1ヵ月後の実情である。しかし、この失業率上昇は米国の措置のみによるものとは言い切れず、政府としてはこの際有効適切な経済措置を迫られるに至った。

(1) 労働力

8月よりも350,000人の大量が減少して8,622,000人。(前年同期よりは238,000人の増加)

(2) 雇 用

8月よりも329,000人減少して8,188,000人。(前年同期よりは202,000人の増加。)この減少状況は例年の8月と比較すれば大体平均的な数字である。雇用数減少が最も大きく現われたのは14~24才層の438,000人の減で、これは例年よりも大きい。25才以上の男子では雇用の変化は余りなかったが、25才以上の女子では104,000人の雇用が増加した。

産業別には次の分野で雇用が減少した。製造業74,000人減、卸売、小売68,000人減、公共事業関係54,000人減、農業58,000人減、建設30,000人減。

(3) 失 業

失業者は8月よりも21,000人減少して434,000人。(前年同期よりは36,000人多い。)年齢層では25才以上の層の失業が最も多く8月よりも11,000人増加した。25才未満層の失業も相変わらず続いている。14~24才層は学生達が労働市場から去ったために、失業者数は32,000人だけ減少したが、それでも昨年同期よりも失業者は20,000人多かった。

(4) 失業率

実質失業率()内は季節要因修正の失業率

区 分 \ 時 期	1971年9月	1971年8月	1970年9月
全 体	5 (7.1)%	5.1 (6.5)%	4.7 (6.8)%
25才以上の男子	3.8 (6.0)%	3.7 (5.2)%	3.7 (-)%
25才以上の女子	2.8 (3.4)%	2.7 (2.6)%	2.4 (-)%
14~24才層(男女)	9.6 (12.2)%	9.1 (11.8)%	9.1 (-)%

2. 雇用と失業状況

単位 1,000 人

地 域 \ 時 期	1971年9月	1971年8月	1970年9月	
カナダ全国	労働力	8,622人	8,972人	8,384人
	失業者	434	455	398
	失業率()内は季節修正	5 (7.1)%	5.1 (6.5)%	4.7 (6.8)%
大西洋岸諸州	労働力	684	718	671
	失業者	44	47	35
	失業率()内は季節修正	6.4 (10.3)%	6.5 (9.4)%	5.2 (8.8)%
ケベック州	労働力	2,375	2,493	2,333
	失業者	161	166	147
	失業率()内は季節修正	6.8 (9.3)%	6.7 (8.2)%	6.3 (8.9)%
オンタリオ州	労働力	3,230	3,345	3,111
	失業者	132	140	114
	失業率()内は季節修正	4.1 (5.6)%	4.2 (5.0)%	3.7 (5.1)%
平原州	労働力	1,420	1,478	1,394
	失業者	47	51	44
	失業率()内は季節修正	3.3 (5.2)%	3.5 (5.0)%	3.2 (5.0)%
ピーシー州	労働力	913	938	875
	失業者	50	51	58
	失業率()内は季節修正	5.5 (7.1)%	5.4 (6.8)%	5.6 (8.8)%

[4] 農業労働賃金の推移

カナダ農業労働者は気象的事情のために二つに大別される。その一は、農繁期の夏も閑散期の冬も一貫して就労し、農場主から宿舍の提供を受け、月給で賃銀を受取る者である。その二は、主として、夏期の農繁期に移動労働者として時間給で就労する者で、その中には昼食を支給される場合と本人持参の場合とがある。

カナダ統計局は上記の時間給労働者の「8月中旬」における賃銀状況を要旨次のように発表した。(Oct 22, 71, The Globe and Mail 紙)

(1) 昼食つき、1時間当りの賃銀(括弧内は前年同期の時間給)

全加平均	C\$ 1.45	(C\$ 1.36)
大西洋岸諸州	C\$ 1.20	(C\$ 1.12)
ケベック州	C\$ 1.17	(C\$ 1.14)
オンタリオ州	C\$ 1.58	(C\$ 1.45)
マニトバ州	C\$ 1.45	} (前年度は若干低額)
サスカチュワン州	C\$ 1.41	
アルバータ州	C\$ 1.51	
ビーシー州	C\$ 1.65	(C\$ 1.62)

(2) 昼食のつかない場合の時間給

全加平均 C\$ 1.69

最高 ビーシー州のC\$ 2.00

最低 大西洋岸諸州のC\$ 1.38

[5] アルバータの農場規模

農業の主要州たるアルバータ州には約6万の農場があると言われているが、それらの経営規模と農家戸数とについて、アルバータ小麦協会は要旨次のように発表した。(Oct 12, 71, The Globe and Mail 紙)

(注記)

アルバータ州の耕地は1マイル毎に区分され、これを1セクションと称し640エーカーである。この $\frac{1}{4}$ (160エーカー)を「クォーターセクション」と称し、同州の耕地面積の単位とされている。農業移住者等が独立

初期に経営するのは殆どこのクォーターセクションである。前大戦後再出発した日系人農家等も、分益、借地等の手段により、この面積からスタートしたといわれる。今日では日系農家の大なるものは2,000エーカーに達するものも散見される。下記の数字でみると、小規模農場は漸減の傾向にあると思われる。

○ 160エーカーまたはそれ以下	約 17,000 農場
○ 160エーカー以上640エーカーまで	約 19,500 農場
○ 640エーカー以上960エーカーまで	約 10,000 農場
○ 960エーカー以上1,280エーカーまで	約 6,000 農場
○ 1,280エーカー以上	約 7,500 農場

(46年11月 月報分)

[1] 1~9月の対加移住状況

本件については過日その要旨が新聞紙上に発表されたので、取り敢えず10月分業務報告で記載した。今回、カナダ連邦政府移民省の詳細を入手したので、上述の補完としてこれを記述する。なお、10月分の新聞発表数字は、「渡航前の居住地」を基準にして計上してあったが、これには当該国の国籍を有しない者も含まれるので、ここには「その国の国籍を有する者」の人数を採用した。

全体の受入数が減少している中で、日本人は増加を示している。日本人の移住については、最近のカナダの失業増大、内地からの「雇用主発見依頼」の累増などから考えて、今年は昨年よりも減少するのではないかと懸念されていたものである。実績をみると、前年同期の630名より49名増加して679名に達している。全送出国の中では第20位で、前年同期は第22位であった。カナダや送出国の不振要因にも拘らず、日本人移住者数が増加の傾向にある内情はよく分らないが、既移住者の近親呼寄せ移住が増加しているのではないかと考えられる。近親呼寄せ移住の場合には、既移住者の身許引受という条件があるため、独立移住者よりも審査条件が軽易で済むわけである。もし、この推測が当たっているとすれば、「移住者が移住者を呼ぶ」という極めて好ましいパターンが生じつつあるといえよう。

1. 全体の受入数

94,005人で前年同期より19,318人の大幅減少

2. 主要送出国の移住者数

(1) ヨーロッパ地域

合計44,258人で前年同期よりも18,150人の減少

国名	1971年1~9月	前年同期	増減	全体の順位
英国	15,712人	23,817人	-8,105人	2
ポルトガル	7,302	6,505	+797	4
イタリア	4,801	6,883	-2,082	5
ギリシア	3,891	5,029	-1,138	7
ユーゴスラヴィア	2,712	5,398	-2,686	9
フランス	1,752	2,621	-869	11
西ドイツ	1,427	2,464	-1,037	13
オランダ	1,059	1,653	-593	14

(2) アジア地域

合計16,021人で前年同期よりも785人の増加。

国名	1971年1~9月	前年同期	増減	全体の順位
インド	4,525人	4,638人	-118人	6
フィリピン	3,268	2,429	+839	8
中国	2,229	2,564	-335	10
日本	679	630	+49	20

(注記)

10月分報告に「中国1971年1~9月37名、前年同期95名——後日確認する」旨記載したが、「国籍基準でなく居住地基準ならば」この人数で誤りなし。

(3) 北米地域

合計 25,330 人で前年同期よりも 652 人の減少。

国名	1971年1~9月	前年同期	増減	全体の順位
米 国	16,442人	16,281人	+161人	1
西 イ ン ド	8,531	9,287	-756	3

3. 行先州別の移住者数

オンタリオ州が 53.03% で第 1 位を占め、ケベック州 16.1% ブリテ
イッシュ・コロンビア州 15.33% がこれに続いている。

州	1971年1~9月	前年同期	増減	百分率
オ ン タ リ オ	49,857人	62,089人	-12,232人	53.03%
ケ ベ ッ ク	15,136	17,948	-2,812	16.10
ブリテ ィ ッ シ ュ ・ コ ロ ン ビ ア	14,410	16,598	-2,188	15.33
ア ル バ ー タ	6,528	7,886	-1,358	6.94
マ ニ ト バ	1,991	4,422	-431	4.22
ノ ヴ ァ ・ ス コ シ ア	1,372	1,477	-105	1.46
サ ス カ チ ュ ワ ン	1,043	1,355	-312	1.11
ニ ュ ー ・ ブ ラ ン ズ ウ ィ ッ ク	760	794	-34	0.81
ニ ュ ー ・ フ ァ ウ ン ド ラ ン ド	623	448	+175	0.68
プ リ ン ス ・ エ ド ワ ー ド 島	142	141	+1	0.15
ユ ー コ ン, ノ ー ス ウ エ ス ト	143	165	-22	0.15
合 計	94,005	113,323	-19,318	100

4. 年令別移住者数(1971年1~9月)

年 令	合 計	男	女
0 - 4	7,551人	3,928人	3,623人
5 - 9	7,172	3,675	3,497
10 - 14	5,119	2,738	2,381
15 - 19	6,903	3,051	3,852
20 - 24	20,107	9,111	10,996
25 - 29	18,573	10,070	8,503
30 - 34	9,743	5,471	4,272
35 - 39	5,687	3,206	2,481
40 - 44	3,275	1,617	1,458
45 - 49	2,180	1,045	1,135
50 - 54	1,609	666	943
55 - 59	1,623	609	1,014
60 - 64	1,670	655	1,015
65 - 69	1,322	519	803
70 以上	1,471	532	939
合 計	94,005	47,093	46,912

5. 職業別移住者数

職 業	1971年1~9月	前年同期	増 減	労働力
製造業，機械関係，建設業	13,079人	17,438人	- 4,359人	↓労働力移住者↑
専門職，技術者	12,561	17,266	- 4,705	
事務関係	8,135	9,215	- 1,080	
サービス業 レクリエーション関係	4,978	6,047	- 1,069	
管 理 転	2,590	2,276	+ 314	
通 商 ， 金 融	1,982	2,319	- 337	
農 業	1,681	1,650	+ 31	
一般労働者	1,033	1,235	- 202	
運輸，通信	568	626	- 58	
鉱 業	187	218	- 31	
林 業	52	68	- 16	↓非労働力移住者↑
漁 業 ， 狩 猟	16	21	- 5	
そ の 他	1,515	1,643	- 128	
小 計	48,377	60,022	-11,645	
妻	16,115	19,370	- 3,255	
子 供	22,243	26,164	- 3,921	
婚 約 者	532	734	- 202	
留 学 生	2,576	2,611	- 35	
そ の 他	4,162	4,422	- 260	
小 計	45,628	53,301	- 7,673	
合 計	94,005	113,323	-19,318	

〔 2 〕 オンタリオ州のマンパワー事情

連邦政府移民省オンタリオ総局は、そのManpower Reviewの中で、1971年9月～10月のマンパワー事情を発表した。次はその要旨である。

1. 概 況

9月から10月にかけてオンタリオ州の経済状態は若干好転した。建設業、小売業はいくらか伸びを示し、果実や野菜の加工業も季節的に増加した。他方、大部分の製造業は大きな好況を示さなかった。

米国の輸入課徴金が影響を現わし、あちこちの会社でレイオフ（一時解雇）が行われた。同課徴金の賦課が続けば、レイオフは今後も発生し続けるのである。

労働事情全体をみると、労働力も雇用もそれぞれ減少したが、例年の8～9月期の例からすればその減少は小範囲に止まった。また、失業率は季節要因を修正すれば9月には5.6%を示した。これは8月の5%に比べて相当高率である。

(1) 労働力

8月の3,345,000人から9月には2,117,000人になったが、この減少数117,000人のうち115,000人は男子の労働力減少であった。女子は殆ど変動がなかった。男子の減少のうちでは、14～19才の層が最も多数であった。

1年間の推移を見ると、1970年9月の労働力は3,111,000人で本年9月当時よりも119,000人多い。

(2) 雇 用

8月の3,205,000人から9月には3,098,000人に減少した。この減少数107,000人は近年では少ない方である。減少したのは主として男子関係で、特に14～19才層は123,000人の減少を示し、20～24才層の減少が38,000人。他方、25～44才層は27,000人の増、45～64才層は23,000人の増加を示した。

1年間の推移では、1970年9月2,997,000人で1971年9月はそれよりも101,000人多かった。

産業別では次の通り。

人

農業 8月 1,69,000人 9月 146,000人(23,000人の減)

非農業 8月 3,037,000人 9月 2,951,000人(86,000人の減)

増加した業種：コミュニティ，一般商業，個人サービス

減少した業種：貿易関係，製造業，公共事業，建設業

その他は殆ど変化なし。

1年前と雇用の推移を比較すれば，

増加した業種：コミュニティ，一般商業，個人サービス，

耐久材製造業，建設業

減少した業種：貿易関係

(3) 失業と失業率

失業数：8月 140,000人 9月 132,000人(前年同期 114,000人)

失業率：実質 8月 4.2% 9月 4.1%

季節修正 8月 5.0% 9月 5.6%

(カナダ全体の季節修正失業率：8月 6.5% 9月 7.1%)

2. 労働力需要度区分 1971年9月

各地マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると，それぞれの職種の通常の賃銀額で，2.5人以上の適格者の需要が3.0日間以上満たされなかった職種は9月には19種であった。(強度2種，普通5種，軽度1.2種)。(7月，8月は15種，前年9月は17種)。

この需要度区分に記録された職種のうち主なものの変化は次のとおり。

[1年前の9月との比較]

依然として需要のあるもの

Stenographers, telephone solicitors, secretaries,
production assemblers, dairy farm - hands,
bricklayers, women's garment salespersons, aircraft
structure and surface assembler

現在はリストから消失したもの

arc welders, machinists, fitters,

Company labourers, general labourers,
Standard machine stitchers

[本年8月との比較]

継続して「強度」のもの

Sewing machine operators, insurance salesmen

「軽度」から「普通」へ

stenographers, waiters (informal)

「普通」から「軽度」へ

salesmen (general)

継続して「軽度」のもの

hair stylists, aircraft assemblers,

dairy farm-hands

リストから消失したもの

general practitioners, college or university

faculty members, manager trainees, stationary

engineers

[需要度区分]

強 度	普 通	軽 度
Sewing Machine Operator (Regular Equipment) Salesman (Insurance)	Maid (General) Automobil Mechanic Miner Stenographer Waiter (Informal)	Telephone Solicitor Automobile Body Repairman Secretary Assembler (Production) Nursemaid Hair Stylist Nurse (General Duty) Farmhand (Dairy) Bricklayer Salesman (General) Salesperson (Women's Garment) Assembler (Aircraft Structure and Surface)
2 種	5 種	12 種

3. 労働力市場の推移

区 分	時 期	カナダ全国	オンタリオ州
人 口	1970年6月	21,377,000人	7,637,000人
	1971年6月	21,681,000	7,815,000
移 住 者 ()内は直接労働戦線 に参加した数	1970年1~6月	70,835	39,372
		(37,917)	(21,142)
	1971年1~6月	59,177	30,961
		(30,917)	(16,198)
労 働 力 ()内は失業者数 %は無修正失業率	1970年9月	8,384,000	3,111,000
		(398,000)	(114,000)
		4.7 %	3.7 %
	1971年9月	8,622,000	3,230,000
		(434,000)	(132,000)
		5.0 %	4.2 %
平均週給 (工業分野)	1970年8月	\$ 128.13	\$ 133.59
	1971年8月	\$ 139.24	\$ 144.34
平均時間給 (製造業関係)	1970年8月	\$ 3.02	\$ 3.22
	1971年8月	\$ 3.29	\$ 3.48
平均週間作業時間 (製造業関係)	1970年8月	39.9時間	40.1時間
	1971年8月	39.7時間	40.0時間

[3] 10月の労働事情 (Nov. 11, 1971 The Globe and Mail 紙)

1. カナダ全国の概況

季節要因を修正した10月の失業率は6.7%となった。これは8月の6.5%から9月に7.1%に急上昇したのに比べて相当の低下である。(実質失業率は9月に5%, 10月5.1%)

10月の雇用は9月よりも63,000人増加したが、労働力が76,000人増えたために失業は13,000人増加して、447,000人に上った。失業が最も強く現われたのは24才以上の女子の層で、新規雇用が32,000人あったが、それでもその失業数は9月の53,000人から73,000人に増加した。このほか男女とも若年層が失業の打撃を強く受けた。24才以上の男子の失業は9月の173,000人から170,000人に減少している。この層の失業率は実質3.8%、季節修正5.3%で、若年層の実質9.2%、季節修正11.3%よりは遙かに低い。

2. 地域別の状況

季節要因修正の失業率の推移 (9月 → 10月)

オンタリオ州	5.6%で不変
ケベック州	9.3%から8.5%へ低下
大西洋岸諸州	10.3%から9.7%へ低下
ビーシー州	7.1%から6.2%へ低下
平原三州	5.2%から5.7%へ上昇

3. 産業別の状況

雇用の増加したもの	製造業
雇用の減少したもの	金融, 保険, 不動産業
変化のなかったもの	通信, 電輸

4. 最近の失業の傾向

連邦移民省マンパワー当局の調査によれば、1970年の失業では各家族の長が失業している比率は3.7%で、約40%は親と同居している子供

違であった。しかし、本年に入ってから家族の長の年齢層に失業が多発するようになっているといわれる。

5. 1971年10月の労働事情

単位1,000人

地 域		1971年10月	1971年9月	1970年10月
カナダ全国	労働力	8,698人	8,622人	8,412人
	失業者	447	434	419
	失業率(季節修正率)	6.7%	7.1%	-
大西洋岸諸州	労働力	681	684	668
	失業者	45	44	34
	失業率(季節修正率)	9.7%	10.3%	-
ケベック州	労働力	2,407	2,375	2,335
	失業者	162	161	159
	失業率(季節修正率)	8.5%	9.3%	-
オンタリオ州	労働力	3,254	3,230	3,137
	失業者	136	132	108
	失業率(季節修正率)	5.6%	5.6%	-
平原三州	労働力	1,426	1,420	1,399
	失業者	51	47	49
	失業率(季節修正率)	5.7%	5.2%	-
ピーシー州	労働力	930	913	873
	失業者	53	50	69
	失業率(季節修正率)	6.2%	7.1%	-

〔附 記〕 産業界の1972年経済予測

カナダ商工会議所は1972年のカナダ経済の動向についてアンケート調査を行い、その結果を発表した。次はその要旨である。

(1) 1972年の経済の動向について

回答者の34%は1971年よりも改善されると見、32%は71年と大体同じと見ている。

(2) インフレの動向について

46%がその進行を予測し、34%は71年と大体同じ位とみている。

(3) 1972年にカナダが対処すべき重要問題

(重要度の順に)

産業界と政府間の関係

政府の統制の行過ぎ

インフレーション

米国との貿易関係

政府経費の増大

(46年12月 月報分)

〔1〕 11月の労働事情

連邦統計局は12月7日、11月中の労働事情を以下のとおり発表した。

1. カナダ全体の状況

10月よりも労働力は46,000人、雇用は102,000人、それぞれ減少し、このため56,000人の失業が増加した。失業率は10月よりも実質0.7%の増、季節要因修正で0.1%の減となった。

実数は次のとおり

労働力	11月	8,652,000人	(10月 8,698,000人)
雇用	11月	8,149,000人	(10月 8,251,000人)
失業	11月	503,000人	(10月 447,000人)
失業率	実質11月	5.8%	(10月 5.1%)
	季節修正	11月 6.6%	(10月 6.7%)

2. 年齢別の推移状況（10月との比較）

雇 用	男	25才以上	55,000人減少
	男女	14~24才	40,000人減少
	男	25才以上	44,000人増加
	女	25才以上	若干増加
	男女	14~24才	19,000人増加

失業率（季節要因修正）（10月との比較）

	男	25才以上	若干増加
	女	25才以上	低下
	男女	14~24才	若干増加

3. 産業別の雇用推移状況（10月との比較）

平年の平均よりも減少した分野

サービス業	-27,000人
農 業	-56,000人
建設業	-18,000人

平年の平均よりも増加した分野

貿易関係	+46,000人
------	----------

殆ど変化のなかった分野

上記増減以外の大部分の産業

4. 地域別の失業率状況

実 質

大西洋岸諸州	8.0%
ケベック州	7.3%
オンタリオ州	4.6%
平原三州	4.2%
ピーシー州	7.1%

季節修正（10月との比較）

大西洋岸諸州	9.7%（変化なし）
--------	------------

ケベック州	8.4% (0.1%減)
オンタリオ州	5.6% (変化なし)
平原三州	4.5% (1.2%減)
ピーシー州	6.9% (0.7%増)

5. 失業の期間

11月の失業者503,000人のうち、6カ月以上失業していた者は98,000人で、全失業者中の19.5%であった。この百分率は10月は21.3%、前年11月は15.6%であった。

6. 11月の労働事情

単位 1,000人

地 域		1971年11月	1971年10月	1970年11月
カナダ全国	労働力	8,652人	8,698人	8,400人
	失業数	503	447	476
	失業率(季節修正)	6.6%	6.7%	6.5%
大西洋岸諸州	労働力	672	681	664
	失業数	54	45	42
	失業率(季節修正)	9.7%	9.7%	-
ケベック州	労働力	2,388	2,407	2,346
	失業数	175	162	168
	失業率(季節修正)	8.4%	8.5%	-
オンタリオ州	労働力	3,270	3,254	3,140
	失業数	149	136	126
	失業率(季節修正)	5.6%	5.6%	-
平原三州	労働力	1,395	1,426	1,369
	失業数	59	51	64
	失業率(季節修正)	4.5%	5.7%	-
ピーシー州	労働力	927	930	881
	失業数	86	53	76
	失業率(季節修正)	6.9%	6.2%	-

〔 2 〕 カナダの小農振興計画

工業化を強力に推進するカナダの産業界にあっても、農業の持つ役割はまだ依然として大きい。特に、小麦、ポテト、リンゴ、畜産物、酪農製品等がすぐれた品質を有することと、広大な土地は一挙に工業化しない実情にあり、カナダ農村に移住する者も少なくない。カナダの農業経営に要する資本は相当多額のものであるが、その資本調達が順調にいけば、移住者の安定度、成功度は都市における勤労者よりもむしろすぐれていることは、先住者の例に多く見られるところである。日本人移住者中に占める農業者の数は必ずしも多くないが、アルバータ州、オンタリオ州等の新しい農業移住者も5～6年を経過し、次第に独立資金の問題に直面するようになった。

このような現状に関連して、最近の新聞はカナダ政府の新しい農業政策を報じている。以下は、去る11月23日付および12月7日付のThe Globe and Mail 紙の報道要旨である。

カナダ各州農業大臣は去る11月、会同し、連邦政府に対して、現在の農業政策を大々的に修正するように要求した。

連邦と各州との合同検討の結果、今後7年間に1億5千万ドルを投じて、「小農振興計画」が実施されることになった。これは先般の2,600万ドルの農業予算とは別個に、新しく投資されるプログラムである。

振興計画の実施対象となるのは、「採算の取れる家族経営の農業を営みたいにも拘らず、所望の耕地面積を取得できない農家」で、彼らはこのプログラムの農地の委譲政策、特別融資制度などによって、その目的を達成するようになる。この農地委譲政策というのは、農業から転業した者や、老年になって農業から隠退したい者などに奨励金を与えて、離農を促進し、農業をやりたい者に農地をスムーズに委譲させようとするものである。また特別融資制度は農地を買取ろうとする者に対する資金貸付の制度である。これらの方法を実施するために、連邦と各州の農業関係者が農地売買の双方に助言を与えることになる。

〔 3 〕 労働力人口の変化

The Globe and Mail 紙のAnderson 記者は過日、「カナダのベビー

ブームは終わった。雇用のパターンと労働政策は転換の時期に来ている。」として論説を掲げた。その趣旨の裏付として下記のような人口——労働力——の推移を示している。本論には具体的な労働政策までは示されていないが、その労働力人口の傾向は遠からず海外からの移住にも直接影響してくるものと思われるので、参考のためにその要点を摘記する。

カナダの最近の経済的、社会的歴史の大部分は、一世代前の出生率の急増の後始末の歴史であった。即ち、1930年代の出生率を見ると、1000人に対して、1937年の20.1人の出生率が1945年には24.3人に増加した。1946年から1959年までの14年間には27人から29人という例外的な高率を示している。かような高い出生率と人口増加を反映して、年間の出生数は1945年の300,000人から1959年には479,000人に増えた。

その後出生率は年々減少の方向に転じ、1966年には、19.4人、1970年には17.3人に減った。このため、実際の年間出生数も、前述の1959年をピークとして、1968年には364,000人に減少した。(この期間内に実人口は18%の増加)。

これらの戦後に生れた若者は1960年には労働戦線に参加するようになり、1973年になると、出生率の最も高かった1946年から1959年までに生れた子供達が全部労働力年令に到達する。若年層の増加は、教育、消費者市場、政府の予算支出、コミュニティの生活様式、労働力供給等の各分野に大きな影響を惹起しつつある。雇用からみると、若年層(14才~19才の層、20才~24才の層に二大別される)は、一般に社会的経験の不足、技備の未熟等のために、失業率が最も高い。例えば、1970年から1971年にかけて、カナダ全体の失業率は3.3乃至4.5%であったが、14才~24才の若年層は男女を合すると8乃至12%に達し、さらにこの層の男子だけを見ると実に14.5%の高率を示している。

最近のカナダはその潜在能力の開発に関しては先進国中에서도極めて進んだ部に属するが、新しく登場してくる労働力を十分吸収し得る程にはその潜在力を具体化していない。しかし、今後10年も経てば、1960年代初めごろからの急激な出生率低下に基いて労働力が減ってくるため、従来とは正反対の労働政策が必要になって来よう。

[4] カナダの移住制限論

2年位前、カナダの経済事情が停滞を示しはじめ、失業者が増加するようになってから、都市問題、人口問題がよく論評されるようになった。年々10余万の移住者を受入れている現状から、移住問題も当然話題に上っている。

移住に関連する見方として、西歴2,000年頃を目安にした人口の都市集中と移住制限の論評を摘記する。

1. 人口の都市集中

連邦政府は去る9月、The Urban Future と称する文書を発表した。これは都市に関する人口、経済、輸送、住宅、雇用、貧困等の諸問題を調査した結果報告である。

その中の人口と移住に関する部分を摘記すれば次のとおり。

(1) 西歴2,000年頃には、カナダ人口の95%は都市地区に集中する。

その都市人口の73%は次の11の都市に集中することになる。括弧内は各都市の市内外を含んだメトロの現在人口である。

トロント	651万人(261万人)
モントリオール	637万人(259万人)
ヴァンクーヴァー	248万人(94万人)
オタワ	162万人(60万人)
ウィニペグ	161万人(64万人)
エドモントン	122万人(46万人)
ケベック	117万人(43万人)
カリガリー	94万人(37万人)
ロンドン	67万人(25万人)
ウインザー	58万人(23万人)
リチャイナ	44万人(17万人)

(2) 産業の発展や集中も、移住者の集中傾向も、大体人口の都市集中と同じ傾向を辿るであろう。

(3) ただし、ケベック州については、その分離主義のために、資本投下や

移住者の流入傾向は阻害されるであろう。

- (4) 人口の増加と都市集中の結果、最も問題になるのは従来の住民はもとより新しく都市に流入してくる移住者の住宅問題であろう。

2. 移住者制限論 (Nov. 27, The Toronto Daily Star 紙)

カナダ連邦政府は国際的な開発調査のために、1970年オタワに、人口、保健に関する国際開発センターを開設した。同センター所長はカナダの人口と資源のバランスの観点から、カナダの受入者移住について、要旨つぎのような意見を表明した。

- (1) よく、「カナダは広大で人口稀薄な国だから、外国からの受入者導入によって人的資源を充足すればよい」という論議が行われているが、今やこれは神話に過ぎなくなった。まだ十分開発されていないカナダの北部地域も、その経済的なチャンスということから考えると、すでに人口は過剰の状態である。
- (2) カナダはその全体的人口政策の立場から、人口の増加を抑制することを考えるべきである。そのため一方では家族計画を推進し、他方では、今後の受入移住者の人数を制限すべきである。
- (3) 現在カナダの人口は2,100万人であるが、現在のような移住者受入人数を大幅に減少することによって、西暦2,000年におけるカナダの総人口は3,500万人程度に調整すべきである。

[5] カナダ婦人労働力の見通し

オンタリオ州労働省婦人局は去る9月、「Working Women in Ontario」と題して、婦人労働力の見通しに関する見解を発表した。その中では主として、1970年までのオンタリオ州の婦人労働力推移を分析しているが、その増減はそのまま男子の労働力や雇用にも影響を及ぼし、ひいては、海外からの移住者受入にも関連しよう。また、オンタリオ州の傾向はカナダ各地の傾向に殆ど同じように通じるものと思われる。以下、その要点を摘記する。

- 今後10年間に毎年10万人程度の婦人労働力が増加し、1980年ま

では婦人の40%は労働戦線に参加するようになる。その頃の婦人労働力の総数は1970年現在の合計よりもさらに5%以上増大する。

- 働く婦人の中では、年令の若い母親の数が今までよりも増加する。子供を生む主力をなす25～34才の層は今後20年間に、就労する率が今までよりも36.2～4.0%程度ふえ、結婚後も職場から離れる率は従来より減少する。また、既婚婦人の場合一度は離職しても、その子供達が学令に達すると共に再び労働戦線に帰って来るようになる。
- 婦人就労者の中では、高年層の増加が注目される。
- 出産の率は現在の減少傾向を続けるものとみられる。
- 年令層別にみると、14～19才層の大部分は後期中等教育を受ける率がふえるので、労働戦線参加は7%程度に止まる。その他の各年令層の増加率の予測は次のとおり。

20～24才	3.5%	45～54才	9.4%
25～34才	2.0%	55～64才	11.2%
35～44才	6.8%	65才以上	2.2%

- 今後新しく入国して来る移住者の数は今までよりも減少し、カナダ人口増加に対する役割は低下して来よう。

[6] 移住者の定着状況

すでにその本職に就いている移住者については、年末を控えた現在でも一般に特別な変動は見られない。本職に就いていない者のうち、一部はマンパワーセンターの実施する各種成人教育プログラムの恩典を受け、語学をはじめ各種技術訓練を受講している。これらの受講者は1週間につき、単身者でC\$47、家族持はC\$62の生活補給金を受けて居り、それぞれの研修に専念できることは非常な恩恵と称してよい。またクリスマス関係のセールスが活発になったため、本職に就けない者の一部は臨時の職、レストランのウェイター、ウェイトレス、家事手伝などが多くに就業している。それでもなお就職できない者は失業保険を受領しつつ、専ら語学研修と求職を続けている。中には、この冬期に休暇を得て、親戚訪問や結婚のため日本を訪問する者もいる。

本月中接触した移住者の数は例月と交らないが、冬期のため新しく渡加した者は少なかった。応接のうち若干の例は次のとおり。

○ センバン工

本年4月渡加したが仲々仕事に就けなかった。その最大の理由は語学力の不足である。マンパワーセンターに相談したところ、センバン工としての技術は備えているとの判定を受け、成人教育プログラムの英語コース入学を許可された。毎週C\$47の生活補給金を受けたので、日本から携行した資金はそのまま温存することができた。10月英語学校を卒業した後、すぐターレット関係の仕事に採用された。結局語学力の向上によるものと思われる。本人は次のように語る。「最近失業者が増加しているので、マンパワーセンターに就職相談に行っても思いうる結果が得られない人が多い。そしてマンパワーセンターの悪口を言う声も聞くが、自分の場合は英語コースに学んだおかげで、英語にも多少の自信が出来、各国から移住した友達も多くなり、精神的にも焦らぬ生活が出来るようになって、マンパワーセンターに感謝している。6カ月前の自分を顧みると、語学のカナダ事情に関する知識が乏しかったために就職できなかつたようだ」と。

◎ 旅行から永住志望など 3件

その1. (女)日本の会社に4年間勤務した後、タイ国バンコックのレストランで1年間働いているうち、蕪州のセールスマンと知り合った。同人がカナダに転居して渡加をすすめたので旅行で入加。カナダに滞在する方法の相談。トロント移民局に相談するよう助言。

その2. (女)在日米軍基地でクラークマイピストとして勤務。昨年6月旅行で入加し、直ちに永住を申請。英語とタイプが出来たので申請後4カ月で許可された。

その3. (男)学生、本年10月日本を出て入加。△移民局に直ちに移住を申請したが面接の結果落第。「12月6日までに出国せよ、

この判定に不服なら12月7日出頭して控訴してもよい」との通知を受けた。12月7日出頭したが自己の不適格性をよく説明されて抗訴を断念した。1週間の滞在延期を許され、3日後に米国に入国しようとしたところ、12月6日までの出国通知書だけ所持して、その後更に1週間滞在を延期された書類を所持して居なかった為に入米を拒否された。止むなくカナダ側に引返えしたところ、当該地のカナダ移民局(B)も不法滞在者として3日間のうちに500ドルの罰金を納めるように命じた。処置に窮して当事務所に来訪したので、日本の親から帰国費と罰金を電報送金させる一方、上記A移民局に交渉させたところ、B移民局も事情を諒解して罰金は取消して出国を認めた。本人は「まことに良い人生勉強をしました。復学して立派に卒業したい」と言って帰国した。

◎ 諸相談 6件

- その1. (男)結婚関係
- その2. (男)貿易事業計画
- その3. (男)移住4年。生活の基盤が大体出来たので、在日本の母(寡婦)を移住で呼ぶ手続。
- その4. (女)訪日の場合の旅券の再入手法その他
- その5. (男)自動車整備工2名。ライセンス取得の要領。

LIB